

コロナ禍を踏まえた飛騨高山の持続可能なまちづくり

令和2年度までの対応

市民生活や地域経済への影響を
最小限に食い止めるための緊急対策

コロナ禍による 主な社会変化

経済活動等の
急停止により
事業や生活の
継続が困難

移動や行動の制限
により多くの人が
学習や就業方法
の変更を経験

新しい生活様式
の普及等による
ライフスタイルや
価値観の変化

人と人、地域と地域
との距離が遠のき
孤立感や分断の
意識が増幅

今後の予測

経済社会の全体的な低迷が
しばらくの間は継続

リモートによる学習、ビジネス
スタイルが一層進展

新たな概念や価値観が定着拡大
(密→疎、画一→多様など)

家族の絆や故郷回帰の意識高揚
(多文化共生の推進には弊害)



令和3年度以降の対応

✓ウィズコロナ社会における
適応戦略の着実な推進

✓ポストコロナ社会を前提とした
中・長期的な視点による成長戦略の展開

【全体イメージ】

『適応戦略』



『成長戦略』

1. 力強い経済の発展

地域経済の発展
産業の革新

2. 豊かな暮らしの実現

QOLの向上
社会基盤の充実
(クオリティ・オブ・ライフ: 生活の質)

3. 活力ある地域の創出

パートナーシップの強化
関係人口等の獲得

4. DXの推進 (デジタル・トランスフォーメーション)

市民サービスの向上
効率・生産性の向上



✓ 持続可能な
まちづくり
✓ SDGs 達成
への貢献

【取組み内容】



A. 感染の防止

(1) 感染症対策の推進

- ① 公共空間等における対策の推進
マスク着用・検温・消毒の徹底、アクリル板の設置、リモートワーク・会議の推進 等
- ② 事業所等による取組みの促進
対策資材の購入、リモートワーク・会議の促進 等
- ③ 検査やワクチン接種体制の充実
保健所と連携したクラスター対策、「地域外来・検査センター」の設置運営、ワクチン接種の推進 等
- ④ ハラスメント防止の徹底
市長メッセージの発信、シトラスリボン運動、様々な媒体・場面を捉えた啓発 等

(2) 地域医療の確保

- ① 医療従事者のサポート
医療従事者の宿泊費等に対する助成 等
- ② 医療体制の充実
専用病床・療養施設の確保、患者の動線分離など受診の安全確保 等

B. 生活の維持

(1) 市民生活の安定

- ① 相談支援体制の充実
新型コロナウイルス感染症対策本部・総合窓口の設置運営、福祉団体(社協等)との連携による相談支援 等
- ② 経済的負担の軽減
市税・保険料・各種料金等の支払い猶予・減免 等
- ③ 生活基盤(セーフティーネット)の確保
住宅の確保に対する給付、緊急小口資金・総合支援資金・福祉金庫資金など生活資金の貸付、市営住宅の入居要件緩和 等

(2) 雇用の確保

- ① 雇用継続の支援、雇用の創出
雇用主による雇用継続に対する助成、市臨時職員の緊急雇用 等

C. 経済の回復

(1) 地域経済の回復

- ① 市内消費の喚起
プレミアム付き商品券の発行、産業団体等との連携による地域活性化、建築需要の喚起のための補助率・限度額の拡充 等
- ② 外需の獲得
国による Goto 事業と連携したキャンペーン(地域通貨の上乗せ等) 等

(2) 事業の継続

- ① 事業継続の支援
テナント賃料に対する助成、従業員の雇用継続に対する助成、市税等の支払い猶予・減免 等
- ② 資金繰りの確保
事業資金の融資に対する利子・保証料の補給 等

1. 力強い経済の発展

(1) 地域経済の発展

- ① 域内での資金循環の促進
地域経済懇談会、地域(電子)通貨の利用促進、BtoB マッチング 等
- ② eコマース戦略の推進
アドバイザーなど進出支援、ふるさと納税、スモールビジネスの創出支援 等
- ③ 戦略的プロモーション活動の展開
教育旅行の誘致、オンラインプロモーション、サイクルツーリズムの推進 等

(2) 産業の革新

- ① 産業構造や流通形態の変革
高度な知見を活用した調査研究、労働者の所得水準の改善 等
- ② 最新技術の導入促進
ICT・AI・RPA の活用促進、生産性革命の推進に対する助成 等
- ③ 新たな産業の創出
インキュベーション施設・サテライトオフィスの設置運営、企業の立地促進 等

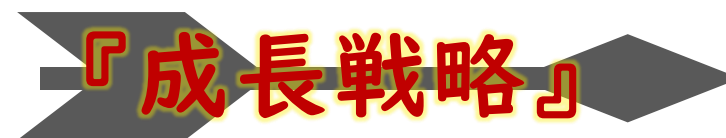
2. 豊かな暮らしの実現

(1) QOLの向上 (クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)

- ① 各種サービスの高度化
ロボット・AI の活用、自動運転、MaaS の推進、遠隔医療の推進 等
- ② 働き方改革の推進
テレワークの環境整備・利用促進、ワークシェア・副業の促進 等
- ③ 心の豊かさの創出
文化芸術・スポーツの振興、社会教育・体育施設の多目的利用 等

(2) 社会基盤の充実

- ① 行政手続きのオンライン化
オンライン申請の推進、SNS の活用、マイナンバーカードの多目的利用 等
- ② データの利活用促進
ビックデータの活用、行政資料のアーカイブ化、インフラの遠隔監視 等
- ③ 教育のIT化
GIGA スクール構想の推進、リモート学習の環境整備・利用促進 等



3. 活力ある地域の創出

(1) パートナーシップの強化

- ① 孤立や分断の防止
意見交換やふれあいの機会創出、コミュニティスクールの推進 等
- ② 協働の推進
協働のまちづくりの推進、市民活動団体の設置・活動に対する助成 等

(2) 関係人口等の獲得

- ① 移住定住の促進
移住戦略の推進、就農移住の促進、空家等の利活用促進 等
- ② 関係人口の創出と関係強化
「めでたの会」の設置運営、二地域居住・テレワーク・ワーケーションの促進 等
- ③ 企業や団体等との連携強化
企業版ふるさと納税、サテライトオフィスの設置運営、大学連携の推進 等

4. DXの推進

(デジタル・トランスフォーメーション)

(1) 市民サービスの向上

- ① 行政手続きのオンライン化 (再掲)
- ② 各種サービスの高度化 (再掲)
- ③ 教育のIT化 (再掲)

(2) 効率・生産性の向上

- ① 最新技術の導入促進 (再掲)
- ② データの利活用促進 (再掲)

令和3年度高山市当初予算「コロナ対策関連予算」(主な取り組み)

総額 32億7,427万円

R3. 当初 22億 227万円
R2. 2月・3月補正 10億7,200万円

☆は、新規・拡充事業等

ウィズコロナ社会における 「適応戦略」の着実な推進

感染の防止

【感染症対策の推進】

保育施設感染症対策事業(私立、公立)	11,900千円
☆ 私立保育園における感染症対策のための備品購入等に対する助成	
☆ 公立保育園における感染症対策のための備品購入等	
小中学校感染症対策事業	1,600千円
小中学校における感染症対策のための消耗品の購入	
救急事業	1,700千円
救急活動における感染症対策のための防護服等の購入	
救急医療対策事業・国民健康保険事業(直診勘定)	700千円
休日診療所・国保診療所における感染症対策のための防護服等の購入	
感染症対策事業	5,300千円
☆ 感染症対策備蓄物資購入	
感染症対策等に関する啓発	
感染症拡大防止協力金事業	262,000千円
県の感染症拡大防止協力金への負担金	[3月補正・繰越事業]
国民健康保険事業(直診勘定)	34,000千円
地域外来・検査センターの運営	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	460,000千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施	[2月補正・繰越事業]

【地域医療の確保】

医療確保等支援事業	1,000千円
☆ 感染症対策のための医療従事者の宿泊に対する助成	

生活の維持

【市民生活の安定】

新型コロナウイルス総合窓口事務費 新型コロナウイルス総合窓口の運営	一 千円 [事務費のみ]
総合相談支援事業 住居確保給付金	2,000千円
国民健康保険事業(事業勘定) ☆ 傷病手当金	2,000千円
勤労者融資事業 新型コロナウイルス対策利子補給金	180千円

【雇用の確保】

雇用促進事業 雇用調整支援事業(国助成金への上乗せ助成)	50,000千円 [3月補正・繰越事業]
---------------------------------	-------------------------

経済の回復

【地域経済の回復】

商工関係団体支援事業 産業団体等消費活性化策支援事業の実施	190,000千円 [2月補正・繰越事業]
総合交通対策事業 プレミアム付き公共交通利用券の利用期間延長(R3.6末まで)	10,000千円 [3月補正・繰越事業]
移住促進事業 市内へ移住する都市住民の空家家賃、空家の購入・改修に対する助成	9,000千円
匠の家づくり支援事業 市産材を利用した住宅建築等に対する助成	45,000千円
高齢者等住宅改造助成事業 高齢者が居住する住宅のバリアフリー改修に対する助成	120,000千円
子育て住環境整備事業 子育て家庭の多世代同居等に対する助成	30,000千円
中心市街地活性化事業 中心市街地における住宅の新築・取得・改修に対する助成	6,500千円
建築政策推進事業 伝統的大工技術継承に対する助成	10,000千円

建築物耐震対策事業 ブロック塀の撤去等に対する助成	7,500千円
景観保全奨励事業 市街地景観保存区域建造物の修景等に対する助成 景観重要建造物の修景に対する助成 景観形成に対する助成	29,400千円
【事業の継続】	
事業承継支援事業 ☆ 事業承継関連制度融資の借入れに対する助成	3,800千円
農業制度資金等利子補給事業 新型コロナウイルス対策利子補給金	480千円
中小企業融資事業 新型コロナウイルス対策利子補給金・保証料補給	399,000千円 [3月補正・繰越事業含む]

ポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による 「成長戦略」の展開

力強い経済の発展

【地域経済の発展】

地域経済戦略事業 地域経済懇談会の運営 地域経済構造分析等活用人材の育成 地域経済実態調査	13,270千円
ふるさと寄附推進事業 ☆ ふるさと寄附PR(贈呈品やポータルサイトの充実ほか)	471,900千円
海外戦略推進事業 ☆ 海外誘客オンラインプロモーション	17,000千円
消費活性化策事業 マイナンバーカードを活用した消費活性化の推進	400千円

【産業の革新】

スマート農業導入事業 ICTを活用した農業機械の導入に対する助成	6,000千円
-------------------------------------	---------

商工関係団体支援事業	65,000千円
☆ 中小企業生産性革命推進事業補助金(令和2年度コロナ特別枠採択への助成)	
企業誘致対策事業	88,235千円
企業立地に対する助成	
お試しサテライトオフィスの運営	
サテライトオフィスの開設に対する助成	
☆ サテライトオフィス誘致活動	

豊かな暮らしの実現

【QOL(クオリティオブライフ)の向上】

働き方改革推進事業	400千円
働き方改革に関するセミナー	
文化芸術振興事業	59,520千円
芸術鑑賞事業	
子ども夢創造事業(文化芸術ワークショップほか)	
文化活動に対する助成	
市美術展覧会の開催	
臥龍桜日本画大賞展	
飛騨高山国際現代木版画展の公募	
市が保有する美術品の展示等活用	
飛騨春慶弦楽器を活用した市内演奏会	
飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会による事業の実施	
☆ 飛騨高山文化芸術祭開催事業	2,000千円
第4回飛騨高山文化芸術祭に向けた準備	
スポーツ推進事業	30,400千円
子ども夢創造事業(トップアスリートの招へいほか)	
ねんりんピック高山市実行委員会負担金	
地域スポーツ活動の指導者育成	

【社会基盤の充実】

行政事務電算化推進事業	40,040千円
☆ 情報通信に関する先端技術の活用(行政手続のオンライン化ほか)	
教育機器整備事業	179,840千円
電子黒板・デジタル教科書の配置	
☆ 1人1台タブレットの配置(GIGAスクール構想)	
教育研究所運営事業	270千円
☆ インターネットを活用した在宅学習環境の整備	

活力ある地域の創出

【パートナーシップの強化】

地域づくり活動支援事業	264,860千円
協働のまちづくり支援金	
モデル的事業に対する助成、事務局人件費に対する助成	
協働のまちづくり推進会議	
協働のまちづくり人材育成への支援	
町内会防犯灯の改修等に対する助成	
市民活動支援事業	4,160千円
市民活動団体に対する助成	

【関係人口等の獲得】

移住交流促進事業	12,970千円
ふるさと体験住宅の活用	
市内へ移住する都市住民の空家家賃、空家の購入・改修に対する助成(再掲)	
東京23区からの移住者に対する助成	
飛騨地域移住・定住促進連携事業負担金	
新規就農者等育成支援事業	800千円
就農移住者に対する助成	
林業担い手育成事業	3,500千円
☆ 市内就業を希望する県立森林文化アカデミー学生に対する助成	
☆ 林業就業移住者に対する助成	
若者定住促進事業	119,000千円
☆ 45歳未満のUIJターン就職者に対する家賃助成	
35歳未満のUIJターン就職者の奨学金返済に対する助成	
空家等対策事業	6,160千円
空家相談会、空家活用コンテストの開催	
空家の活用、除却に対する助成	
飛騨高山応援事業	2,880千円
飛騨高山「めでたの会」の会員募集、会員交流会ほか	
大学連携推進事業	17,200千円
大学連携センターに対する助成	
大学と連携した調査事業等の実施	
産学金官連携の促進	

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

【市民サービスの向上】

行政事務電算化推進事業(再掲) ☆ 情報通信に関する先端技術の活用(行政手続のオンライン化ほか)	40,040千円
教育機器整備事業(再掲) 電子黒板・デジタル教科書の配置 ☆ 1人1台タブレットの配置(GIGAスクール構想)	179,840千円
教育研究所運営事業(再掲) ☆ インターネットを活用した在宅学習環境の整備	270千円
消費活性化策事業(再掲) マイナンバーカードを活用した消費活性化の推進	400千円

【効率・生産性の向上】

スマート農業導入事業(再掲) ICTを活用した農業機械の導入に対する助成	6,000千円
商工関係団体支援事業(再掲) ☆ 中小企業生産性革命推進事業補助金(令和2年度採択等への助成)	65,000千円